平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名　兵機海運株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9362　URL　http://www.hyoki.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　洋治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長　(氏名) 田中　康博　TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日　平成25年8月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,415	7.9	44	147.7	36	―	20	―
25年3月期第1四半期	3,166	△6.8	17	△75.0	△10	―	△10	―

(注)包括利益　26年3月期第1四半期　78百万円　(―%)　25年3月期第1四半期　△68百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.76	―
25年3月期第1四半期	△0.90	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	12,274	1,711	13.9	144.59
25年3月期	11,619	1,656	14.3	139.94

(参考) 自己資本　26年3月期第1四半期　1,711百万円　25年3月期　1,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	―	―	2.00	2.00
26年3月期	―				
26年3月期(予想)		―	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
26年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	4.4	130	398.3	80	933.3	50	―	4.22
通期	13,300	5.4	250	387.8	150	192.1	100	170.6	8.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	12,240,000 株	25年3月期	12,240,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	403,641 株	25年3月期	403,417 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	11,836,536 株	25年3月期1Q	11,889,475 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった財政・金融政策により、円安・株高が進行した結果、輸出と個人消費などの後押しにより、企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつあります。一方で雇用・所得水準の先行き不安、中国の経済停滞など海外景気に対する不安、円安による輸入品価格の上昇など、国内景気を下振れさせる要素もあり、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目途として営業展開を行いました。その結果、事業別の業績は以下のとおりであります。

内航事業では、復興需要により主要取扱品目である鋼材輸送が増加したこと、傭船の運航効率が改善したことなどから、売上高1,596百万円（前年同期比20.1％増）、営業利益65百万円（前年同期は３百万円の営業利益）となりました。また、外航事業にありましては、依然として運賃市況が回復しないなか荷役混雑による滞船等での運航効率の悪化もあって、売上高262百万円（前年同期比14.8％減）、営業損失66百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

港運事業では、輸出入ともに取扱量が回復傾向にあることから、売上高1,287百万円（前年同期比5.3％増）、営業利益44百万円（前年同期比16.8％増）となりました。倉庫事業では、一部荷主の取扱量の減少を他の荷主の貨物によって補填できず、売上高266百万円（前年同期比12.2％減）、営業利益０百万円（前年同期比94.1％減）となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高3,415百万円（前年同期比7.9％増）、営業利益44百万円（前年同期比147.7％増）、経常利益36百万円（前年同期は経常損失10百万円）、四半期純利益は20百万円（前年同期は四半期純損失10百万円）と増収増益となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,754百万円となり、前連結会計年度末と比較して256百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加278百万円、前払費用の増加26百万円及び売掛金の減少17百万円等によるものであります。固定資産は8,519百万円となり、前連結会計年度末と比較して398百万円増加いたしました。これは主に、船舶を取得したことによる増加608百万円、投資有価証券の時価評価の上昇による増加61百万円、建設仮勘定より船舶に振替えた為の減少157百万円及び減価償却による有形固定資産の減少57百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,725百万円となり、前連結会計年度末と比較して273百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加299百万円及び未払消費税の減少28百万円等によるものであります。固定負債は4,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して326百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加336百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,711百万円となり、前連結会計年度末と比較して55百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加39百万円及び繰延ヘッジ損益の回復18百万円等によるものであります。

当第１四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、当第１四半期連結会計期間末には、1,823百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545	1,823
受取手形及び売掛金	1,642	1,612
原材料及び貯蔵品	56	53
前払費用	23	49
その他	247	232
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	3,498	3,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,462
減価償却累計額	△1,752	△1,790
建物及び建物付属設備（純額）	2,710	2,672
船舶	3,310	3,918
減価償却累計額	△1,323	△1,388
船舶（純額）	1,986	2,530
土地	1,623	1,623
建設仮勘定	157	－
その他	450	471
減価償却累計額	△352	△355
その他（純額）	98	116
有形固定資産合計	6,576	6,942
無形固定資産		
その他	30	44
無形固定資産合計	30	44
投資その他の資産		
投資有価証券	965	1,030
その他	557	510
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,513	1,532
固定資産合計	8,121	8,519
資産合計	11,619	12,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,269	1,241
短期借入金	4,026	4,326
未払法人税等	4	15
賞与引当金	3	32
その他	148	109
流動負債合計	5,451	5,725
固定負債		
長期借入金	3,849	4,185
退職給付引当金	262	249
債務保証損失引当金	120	120
船舶修繕引当金	123	135
その他	155	146
固定負債合計	4,510	4,837
負債合計	9,962	10,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,026	1,023
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,579	1,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	197
繰延ヘッジ損益	△81	△62
その他の包括利益累計額合計	76	134
純資産合計	1,656	1,711
負債純資産合計	11,619	12,274

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	3,166	3,415
売上原価	2,778	3,003
売上総利益	387	412
販売費及び一般管理費	369	368
営業利益	17	44
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	1	4
その他	3	5
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	35	30
貸倒引当金繰入額	13	－
その他	1	0
営業外費用合計	49	30
経常利益又は経常損失（△）	△10	36
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△10	36
法人税等	0	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△10	20
少数株主利益	－	－
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10	20

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△10	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	39
繰延ヘッジ損益	△5	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△57	57
四半期包括利益	△68	78
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68	78
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

株式取得による会社等の買収

当社は平成25年６月21日開催の取締役会決議に基づき、神港パレットサービス株式会社が会社分割（新設分割）によって設立した株式会社シンパの全株式を平成25年７月１日の株式譲渡契約により取得し子会社化しました。

１．株式取得の目的

神港パレットサービス株式会社は神戸港中央部の摩耶埠頭に保税蔵置場を所有し、同エリア内において貨物取扱件数はトップクラスであり、各種許認可にも利用価値があります。さらには、当社の神戸物流センターに至近距離にあり、貨物の融通を含め相乗効果の発揮が可能となります。このように、当社の主業務である港運事業・倉庫事業の安定収益に寄与することが期待できることから、株式会社シンパの子会社化を決定いたしました。

２．異動の方法

対象会社の全株式を神港パレットサービス株式会社から取得する方法で行いました。

３．異動した子会社の概要

（１）商号	株式会社シンパ
（２）代表者	代表取締役　大東　洋治（おおひがし　ようじ）
（３）所在地	神戸市灘区摩耶埠頭２番地３
（４）設立年月日	平成25年７月１日
（５）主な事業の内容	倉庫業

４．取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（１）異動前の所有株式数	０株（所有割合：― ％）
（２）取得株式数	200株（取得価額51百万円）
（３）異動後の所有株式数	200株（所有割合：100％）

５．業績への影響

本件株式の取得により、株式会社シンパは当社の連結子会社となります。また、本件により平成26年３月期第２四半期において86百万円の特別利益（負ののれん発生益）が発生する見込みであります。